



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社
 コード番号 9404
 (URL http://www.ntv.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長
 問合せ先責任者 役職名 経理局長
 氏名 能勢 康弘

氏名 氏家 齊一郎

TEL (03) 6215 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	328,374	2.4	35,937	24.2	36,800	20.6
15年 3月期	336,299	6.2	47,406	25.4	46,332	26.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	19,359	4.6	771.74	-	5.7	7.4	11.2
15年 3月期	20,295	41.4	801.99	-	6.2	10.1	13.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 430百万円 15年 3月期 1,638百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 24,955,681株 15年 3月期 25,131,816株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	513,429	354,046	69.0	14,183.02
15年 3月期	476,634	327,116	68.6	13,102.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 24,955,613株 15年 3月期 24,955,728株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	30,519	41,596	7,131	77,930
15年 3月期	25,981	37,394	22,464	81,944

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	165,300	8,700	4,200
通 期	332,800	21,300	11,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 452円80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 16 社及び関連会社 16 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

テレビ放送事業 会社総数 17 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っています。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 9 社がこの事業を主として行っています。

文化事業 会社総数 6 社

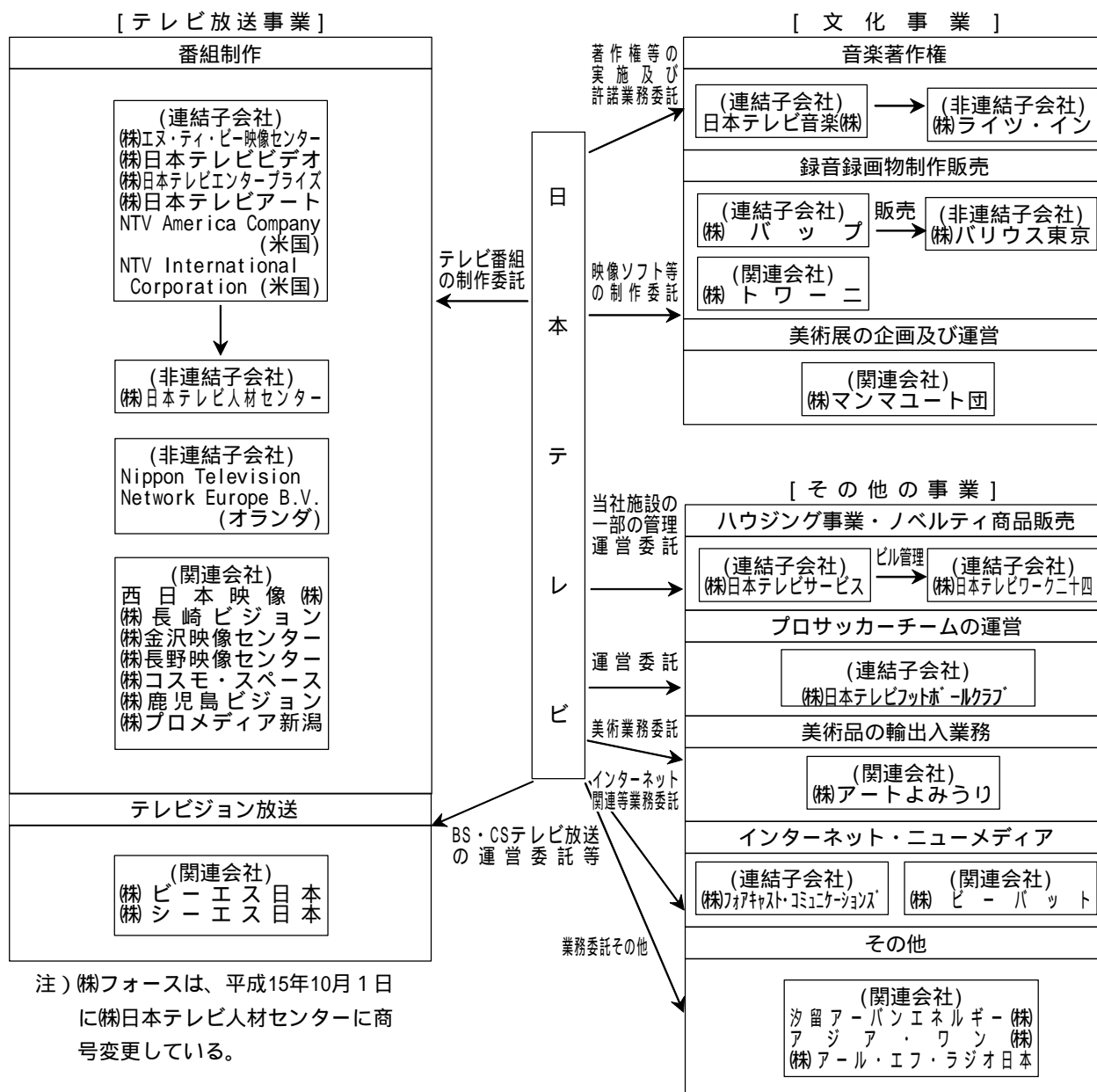
日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っています。日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行い、(株)パップはCD・ビデオテープ・ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っています。この他、非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社がこの事業を主として行っています。

その他の事業 会社総数 9 社

主として(株)日本テレビサービスは、土地・建物の管理運営、ハウジング運営、番組・キャラクター商品の開発・販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っています。その他、関連会社 5 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査・番組販売、ラジオ放送業務等を行っています。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一であります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、グループをあげて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株当たり25円の普通配当に加えて、開局50周年にあたり、東新橋汐留地区への新本社移転記念の配当を70円として95円とし、既に配当済みの中間配当金25円と合わせて1株当たり年間配当金120円とさせていただきます予定であります。

3. 目標とする経営指標

当企業グループは売上高経常利益率を主たる経営指標とし、加えて企業体質を維持・強化し、株主価値を重視する立場から、収益体質の強化とともに株主資本比率の改善に取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社は本年2月末までに麹町から汐留への人員、機材等の引越しをすべて完了し、汐留本社が本格的に移動を始めました。また昨年12月からは地上デジタル放送がスタートし、高画質映像（HDTV）の放送やデータ放送を実施しております。今後は多チャンネル化、双方向サービス、マルチサラウンドによる高音質化、携帯電話による視聴など電波のデジタル化によるさまざまなメリットを生かした放送を展開する予定であります。さらに、通信のプロードバンド化によって放送とのボーダーレス化もますます進展し、光回線を使用した通信会社によるテレビ放送が小規模ながら行われるようになっております。愈々テレビ放送の新たな時代が幕を開けたと言えるでしょう。

放送のデジタル化、そして「放送と通信の融合」は、テレビ放送業界が大きな変革期を迎えたことを意味します。当社グループは、こうした変革期を見越して、積極的な社内組織の変革と再生に取り組んでまいりました。常々「最強・最良のソフト制作集団」をめざしており、平成15年（暦年）には10年連続「視聴率四冠王」を達成することができました。平成16年度に入り厳しい状況になっておりますが、当社グループは今後も変革を継続し、視聴率の追求だけでなく、質の高さも兼ね備えた番組の制作に努めてまいります。さらに本格的な移動を始めた汐留本社ビル「日本テレビタワー」の最新鋭機能を効果的に活用し、デジタル放送によって開かれる新たな時代を積極的に生き抜いていく所存であります。

一方、景気は回復基調にあるものの、広告市場はいまだ楽観を許さない状況にあります。こうした時期こそ、本業の放送で収益を上げる努力を怠らないことはもちろん、コンテンツの強さを高収益に結びつけ、マルチコースビジネスや事業の積極的な展開によって、放送外収入の強化も図って行く所存であります。

また、地上波テレビ放送以外の分野でも日本テレビグループをあげて取り組んでおります。衛星放送では、(株)ビーエス日本、(株)シーエス日本がテレビ放送の新たな可能性への取り組みを継続しており、また、優良なコンテンツの二次利用や多角的配信といった分野では、日本テレビ音楽(株)や(株)フォアキャスト・コミュニケーションズが順調に業績を伸ばしております。平成16年度は、汐留本社ビルに伴う償却費負担がピークを迎えるなど、予想されるハードルは大変厳しいものではありませんが、これまでの50年にわたる蓄積を生かして、今後とも

グループ総力をあげて取組む所存であります。

(リスク情報)

上記の課題のほか、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 地上波テレビ放送事業における競合

当社グループの主たる事業分野である地上波テレビ放送事業は、広告枠の販売をめくり首都圏の他の放送局と競合関係にあります。広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向ですが、昨年までの10年間は競合他社に対し比較優位を保って推移したものの、上述のようにこのところ状況に変化が生じております。他社との広告収入獲得競争の主戦場である「プライムタイム」(午後7時から午後11時までの時間帯)でも変調がみられ、特に当社の有力な商品の一つである『プロ野球公式戦』の視聴率が、低下傾向にあります。

当社グループはこうした状況変化に即応し、全体的な視聴率の低下を回避すべく様々な対策を講じておりますが、競合他社においても視聴率はコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素と位置づけられております。今後の他社との競合の中で、視聴率の動向は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 他メディアとの競合

優良コンテンツを武器に順調に加入者を増やしているCSデジタル放送や、広域エリアで無料放送を行うBSデジタル放送等の衛星放送、合併等により大規模化しサービス内容を向上させているケーブルテレビなど、他のテレビメディアが競争力を強めつつあります。また、携帯電話経由を含むインターネット利用が一般家庭にも広く普及しましたが、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めております。これらメディアの急速な成長に伴い、地上波テレビ放送の媒体価値が相対的に低下すれば、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既に述べましたとおり放送と通信の融合が加速していますが、この機会を捉えてIT(情報技術)をめぐる会社間の合従連衡や異業種からの新規参入が相次いでおります。例えば、映画等の動画コンテンツやゲームなどの有力ソフトが家庭で随時入手できるようになるなど、利用者にとっての利便性や魅力はますます向上しており、こうした他メディアの今後の展開次第では、地上波テレビ放送の視聴時間が減少する等の理由により、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

(3) 株式会社ビーエス日本への出資

BSデジタル放送は、これまでのところ普及率が期待を下回っており、BSデジタル放送各局の広告収入も伸び悩んでおります。当社は平成16年3月末現在、BSデジタル放送を主業務とする(株)ビーエス日本(以下「BS日本」)の筆頭株主であります。BS日本は過去において設立以来連続して営業損失を計上しており、普及率が上昇してくるまで当面の間は営業損失を計上する可能性が高いものと予想しております。

BS日本は当社グループの持分法適用会社であるため、これまで営業外費用で持分法による投資損失を計上していますが、今後も当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。平成13年6月28日付で導入された執行役員制度は、昨年10月に発覚した当社社員による視聴率不正操作を受けてCEO、EO、COOが空席になっていますが、経営方針決定および業務執行は滞りなく行われております。また、取締役会の中に業務執行全体について監督する機関として、業務監査委員会を設けております。さらに、社外からの経営監視を強化するため、取締役全11名のうち3名を社外取締役としております。

監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち3名を株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役としております。

こうした枠組みの中で、コーポレート・ガバナンスを更に確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、昨年12月16日付で代表取締役会長 氏家齊一郎を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令および諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。コンプライアンス委員会の下には不正防止対策委員会と業務改善委員会を設置し、不正行為防止策の策定および社員の倫理観向上のための諸制度改善の検討に取り組んでおります。

こうした活動のひとつの成果としてコンプライアンス委員会は今年半ばにも「コンプライアンス憲章」を制定する運びで、当社の法令遵守の確固たる基礎を築くこととなります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加、企業業績の改善など、一部に明るい動きが見られましたが、雇用・所得・年金問題を背景に個人消費の動向には依然として懸念をかかえ、内需主導の本格的な景気回復には至りませんでした。こうした経済環境の中で、上期は新型肺炎（SARS）金融不安などから、多くの業種、企業で広告出稿が抑制されましたが、下期はブロードバンドの普及や地上デジタル放送の開始などもあって、デジタル家電や情報通信業界を中心に広告出稿が活発化したほか、「化粧品・トイレタリー」「金融・保険」「ファッション・アクセサリ」などの分野が比較的堅調な動きを見せた結果、平成15年のわが国の総広告費（暦年・電通調べ）は5兆6,481億円（前年比99.7%で191億円減少）となりました。このうち、テレビ広告費は、全体の34.3%にあたる1兆9,480億円で、前年比100.7%（129億円増）と3年ぶりに増加に転じました。

このような状況下において、当社グループの当期の連結売上高は3,283億7千4百万円で、前期比79億2千4百万円（2.4%）の減収となりました。これはテレビ放送事業において、前期にワールドカップサッカーのような大型単発番組があった反動などにより、放送収入が大きく減収となったことが主な要因です。なお文化事業は、連結子会社の映像商品の販売が好調だったほか、商品化権使用料収入等が増加したことで、増収となりました。また、その他の事業では、当期より汐留社屋において営業を開始したテナント賃貸事業や連結子会社の商品販売事業等が増収の要因となりました。

一方、費用の面では、レギュラー番組を中心に番組制作費の効率化をはかるなど、引き続きコスト削減に努めましたが、汐留新社屋の稼働に伴って、水道光熱費等のランニングコストや減価償却費が大幅に増加した結果、売上原価は2,178億4千4百万円と前期比26億6千4百万円（1.2%）の増加となりました。また、販売費及び一般管理費についても、代理店手数料の減少等があったものの、汐留社屋の竣工に伴って諸経費が増加するなど、745億9千3百万円となり前期比8億8千1百万円（1.2%）の増加となりました。以上の結果、経常利益は368億円で前期比95億3千2百万円（20.6%）の減益となりました。特別損失において、開局50周年記念事業費用等を計上した結果、当期純利益は193億5千9百万円と前期比9億3千6百万円（4.6%）の減益となりました。

(2) セグメント別の状況

テレビ放送事業につきましては、売上高が2,850億1千5百万円となり、前期比95億1百万円（3.2%）の減収となりました。営業利益は311億4千6百万円で、前期比132億3千9百万円（29.8%）の減益となりました。番組視聴率は10年連続（暦年）の四冠王を達成しましたが、収益の拡大に直結させることはできませんでした。

文化事業は、売上高が388億5千9百万円で、前期比12億1千3百万円（3.2%）の増収となり、営業利益は39億1千2百万円で、前期比19億1千8百万円（96.2%）の増益となりました。前期の「猫の恩返し」のような大型の出資映画の公開が当期にはなかったものの、映像商品（韓国ドラマ「冬のソナタ」等）の販売の好調、アニメ「アンパンマン」の商品化権使用料収入の増加などにより、増収となりました。

その他の事業につきましては、日本テレビタワーにおけるテナント賃貸事業・商品販売事業・ビルマネジメント事業の開始等の影響で、売上高は119億1千1百万円と、前期比20億7百万円（20.3%）の増収となりましたが、営業利益は9億1千万円で、前期比1億9千8百万円（17.9%）の減益となりました。

(3) 次期の見通し

本年2月末に最新設備を完備した汐留の本社ビル「日本テレビタワー」への移転も完了し、これが放送の高付加価値化など今後の事業展開に大きく寄与するものと確信しております。ただ、日本テレビタワーの本格稼働によって償却費負担が増加するなど、費用面では増加が見込まれる一方、収入面では日本経済全般及び広告業界に劇的な回復の兆しも見られないことから、引き続き厳しい状況におかれるものと予想されます。その結果、平成16年度の通期の見通しにつきましては、売上高3,328億円(前期比1.3%増)、経常利益213億円(前期比42.1%)、当期純利益113億円(前期比41.6%)とし、増収減益を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	増減
流動資産	207,445	188,717	18,727
固定資産	269,189	324,712	55,523
総資産合計	476,634	513,429	36,795
流動負債	112,716	118,019	5,303
固定負債	34,542	38,099	3,556
少数株主持分	2,259	3,264	1,004
資本	327,116	354,046	26,929
負債、少数株主持分 及び資本合計	476,634	513,429	36,795

流動資産の減少は、CP(コマーシャルペーパー)や国債の償還等による有価証券の減少が主要因です。固定資産の増加は、主に、新本社ビル建設による建物、機械設備等の増加、及び投資有価証券の時価の上昇によるものです。資本の増加は、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、305億1千9百万円となりました。これは、業績の低迷に伴い税金等調整前当期純利益が減少していますが、非資金費用である減価償却費が増加したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新本社ビル建設費の支払等により415億9千6百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、71億3千1百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末より40億1千3百万円減少し、779億3千万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
株主資本比率(%)	68.6	69.0
時価ベースの株主資本比率(%)	63.9	90.4
債務償還年数(年)	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	559.6	238.4

(注)株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比 較
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		207,445	43.5	188,717	36.8	18,727
1.	現 金 及 び 預 金	54,422		59,829		5,407
2.	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	83,904		82,779		1,124
3.	有 価 証 券	37,838		18,530		19,308
4.	棚 卸 資 産	929		1,324		394
5.	番 組 勘 定	7,609		11,524		3,914
6.	繰 延 税 金 資 産	7,300		5,980		1,319
7.	そ の 他 の 流 動 資 産	16,331		9,494		6,837
8.	貸 倒 引 当 金	891		746		145
固 定 資 産		269,189	56.5	324,712	63.2	55,523
(1)	有 形 固 定 資 産	199,162	41.8	231,368	45.0	32,206
1.	建 物 及 び 構 築 物	11,688		66,213		54,525
2.	機 械 設 備 及 び 運 搬 具	10,809		45,620		34,810
3.	器 具 備 品	1,803		4,146		2,342
4.	土 地	115,112		115,120		7
5.	建 設 仮 勘 定	59,747		268		59,479
(2)	無 形 固 定 資 産	2,858	0.6	5,787	1.1	2,928
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	67,168	14.1	87,556	17.1	20,388
1.	投 資 有 価 証 券	55,774		79,350		23,576
2.	長 期 貸 付 金	68		57		11
3.	繰 延 税 金 資 産	6,292		312		5,979
4.	長 期 預 金	7		-		7
5.	そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,273		8,004		2,730
6.	貸 倒 引 当 金	246		168		78
資 産 合 計		476,634	100.0	513,429	100.0	36,795

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	112,716	23.7	118,019	23.0	5,303
1. 支払手形及び買掛金	6,937		7,186		249
2. 短期借入金	35,764		45,902		10,137
3. 未払金	5,768		2,306		3,461
4. 未払費用	49,086		52,482		3,396
5. 未払法人税等	12,191		2,255		9,935
6. 返品調整引当金	95		99		3
7. 設備関係支払手形	544		5,118		4,573
8. その他の流動負債	2,325		2,666		340
固定負債	34,542	7.2	38,099	7.4	3,556
1. 繰延税金負債	-		4,545		4,545
2. 退職給付引当金	14,253		12,541		1,711
3. 役員退職慰労引当金	939		965		25
4. 長期預り保証金	19,344		20,046		702
5. その他	5		-		5
負債合計	147,258	30.9	156,118	30.4	8,860
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,259	0.5	3,264	0.6	1,004
(資本の部)					
資本金	18,575	3.9	18,575	3.6	-
資本剰余金	17,928	3.7	17,928	3.5	-
利益剰余金	299,476	62.8	316,418	61.6	16,941
その他有価証券評価差額金	774	0.2	10,834	2.1	10,059
為替換算調整勘定	109	0.0	179	0.0	69
自己株式	9,529	2.0	9,531	1.8	1
資本合計	327,116	68.6	354,046	69.0	26,929
負債、少数株主持分及び資本合計	476,634	100.0	513,429	100.0	36,795

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		336,299	100.0	328,374	100.0	7,924
売上原価		215,180	64.0	217,844	66.3	2,664
売上総利益		121,118	36.0	110,530	33.7	10,588
販売費及び一般管理費	5	73,712	21.9	74,593	22.7	881
1. 代理店手数料		48,150		46,365		1,784
2. 人件費		10,454		10,299		154
3. 退職給付費用		798		232		566
4. 役員退職慰労引当金繰入額		153		153		0
5. 業務委託・外注要員費		817		1,099		281
6. 水道光熱費		543		1,432		888
7. 租税公課		1,962		2,213		250
8. 減価償却費		848		1,452		603
9. 諸経費		9,982		11,345		1,362
営業利益		47,406	14.1	35,937	11.0	11,469
営業外収益		1,002	0.3	1,472	0.4	470
1. 受取利息		338		221		116
2. 受取配当金		340		487		147
3. その他の営業外収益		324		763		439
営業外費用		2,076	0.6	609	0.2	1,466
1. 支払利息		58		133		75
2. 持分法による投資損失		1,638		430		1,208
3. 投資事業組合運用損		253		-		253
4. その他の営業外費用		125		45		80
経常利益		46,332	13.8	36,800	11.2	9,532
特別利益		312	0.1	1,043	0.3	730
1. 固定資産売却益	1	9		935		925
2. 投資有価証券売却益		1		5		4
3. 貸倒引当金戻入額		186		102		84
4. 持分変動益		115		-		115
特別損失		8,680	2.6	3,290	1.0	5,389
1. 固定資産除却損	2	228		796		568
2. 固定資産売却損	3	10		475		464
3. 投資有価証券評価損		6,679		557		6,121
4. 投資有価証券売却損		8		4		3
5. 遺跡調査関連費用		1,226		-		1,226
6. 新社屋移転関連費用		-		673		673
7. 開局50周年記念事業費用		-		771		771
8. その他の特別損失	4	526		12		514
税金等調整前当期純利益		37,965	11.3	34,553	10.5	3,412
法人税、住民税及び事業税		20,714	6.2	9,247	2.8	11,467
法人税等調整額		3,588	1.1	4,941	1.5	8,529
少数株主利益		544	0.2	1,005	0.3	461
当期純利益		20,295	6.0	19,359	5.9	936

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		17,928	17,928	-
資本剰余金期末残高		17,928	17,928	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		282,364	299,476	17,112
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		20,295	19,359	936
2. 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		-	716	716
利益剰余金増加計		20,295	20,075	219
利益剰余金減少高				
1. 配当金		3,035	2,994	40
2. 役員賞与		140	140	-
3. 持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高		7	-	7
利益剰余金減少計		3,182	3,134	48
利益剰余金期末残高		299,476	316,418	16,941

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		37,965	34,553
2. 減価償却費		5,854	12,675
3. 貸倒引当金の増加(減少)額		133	223
4. 退職給付引当金の増加(減少)額		676	1,711
5. 受取利息及び受取配当金		678	708
6. 支払利息		58	133
7. 持分法による投資損失		1,638	430
8. 固定資産売却益		9	935
9. 固定資産除却損		228	796
10. 投資有価証券評価損		6,679	557
11. 遺跡調査関連費用		1,226	-
12. 売上債権の減少(増加)額		1,575	1,124
13. 番組勘定の増加額		2,004	3,914
14. 仕入債務の増加(減少)額		2,248	5,440
15. 役員賞与の支払額		140	140
16. その他		1,065	1,131
小計		46,739	49,209
17. 利息及び配当金の受取額		668	621
18. 利息の支払額		46	128
19. 法人税等の支払額		21,381	19,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,981	30,519

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		220	-
2. 定期預金等の払戻による収入		250	962
3. 有価証券の償還による収入		12,523	9,242
4. 有形固定資産の取得による支出		34,310	51,326
5. 有形固定資産の売却による収入		13	12,118
6. 無形固定資産の取得による支出		607	3,279
7. 投資有価証券の取得による支出		15,797	8,419
8. 投資有価証券の売却による収入		639	82
9. 投資有価証券の償還による収入		101	1,150
10. その他		13	2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,394	41,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(減少)額		34,864	10,137
2. 配当金の支払額		3,035	2,994
3. 自己株式取得による支出		9,363	1
4. 少数株主への配当金の支払額		1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,464	7,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	68
現金及び現金同等物の増加(減少)額		10,992	4,013
現金及び現金同等物の期首残高		70,951	81,944
現金及び現金同等物の期末残高		81,944	77,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>(株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>同左</p> <p>(株)日本テレビ人材センター等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。(株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更している。)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>(株)フォース等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において株式を取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本を関連会社としている。</p> <p>また、(株)バリウス新潟については、当連結会計年度における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社16社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、(株)プラット・ワンについては、当連結会計年度において、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(存続会社)との合併により解散し、かつ、存続会社は関連会社に該当しないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更している。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項 (2) 持分法非適用会社	該当なし。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>棚卸資産 製品</p> <p>番組勘定</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっている。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ている。</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっ ている。</p> <p>個別法に基づく原価法によって いる。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって いる。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に 伴い、平成12年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="571 1361 963 1473"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソ フトウェア最長5年である。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年	<p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械設備及び運搬具	2年～15年							
器具備品	2年～20年							
<p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>返品調整引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p> <p>出版物及び音楽著作物の返品による損 失に備えるため、法人税法による繰入限 度額の100%を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式取得による支出」は、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」は、4百万円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	21,157	建物及び構築物	24,253
機械設備及び運搬具	49,081	機械設備及び運搬具	46,363
器具備品	3,537	器具備品	3,648
計	73,777	計	74,265
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。		2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	8,622百万円	投資有価証券(株式)	7,131百万円
3. 担保資産及び担保付債務		3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,000百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。	
従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	835百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,344	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,097
計	3,278	計	2,933
5. 発行済株式の総数		5. 発行済株式の総数	
発行済株式数	普通株式 25,364千株	発行済株式数	普通株式 25,364千株
6. 自己株式		6. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益</p> <p>機械設備及び運搬具 9百万円 (スタジオ・機材関連)</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 52百万円 機械設備及び運搬具 155 器具備品 12 無形固定資産 8</p> <hr/> <p>計 228</p> <p>3. 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p> <p>4. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損等によるものである。</p> <p>5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 497百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>機械設備及び運搬具(機材関連) 1百万円 土地(北海道札幌市他) 933</p> <hr/> <p>935</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 233百万円 機械設備及び運搬具 415 器具備品 70 無形固定資産 77</p> <hr/> <p>計 796</p> <p>3. 固定資産売却損は、主に機械設備及び運搬具の売却等によるものである。</p> <p>4. その他の特別損失は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金等によるものである。</p> <p>5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 433百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 54,422百万円	現金及び預金勘定 59,829百万円
有価証券勘定 37,838	有価証券勘定 18,530
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,062	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100
償還期間が3ヶ月を超える債券等 9,254	償還期間が3ヶ月を超える債券等 328
現金及び現金同等物 81,944	現金及び現金同等物 77,930

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	158	127	31	器具備品	655	371	283	合計	813	498	314	1年内	246百万円	1年超	263	合計	509	(1) 支払リース料	258百万円	(2) 減価償却費相当額	258百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">879</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,624</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,042	163	879	器具備品	581	357	224	合計	1,624	520	1,103	1年内	400百万円	1年超	819	合計	1,219	(1) 支払リース料	298百万円	(2) 減価償却費相当額	298百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	158	127	31																																																		
器具備品	655	371	283																																																		
合計	813	498	314																																																		
1年内	246百万円																																																				
1年超	263																																																				
合計	509																																																				
(1) 支払リース料	258百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	258百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械設備及び運搬具	1,042	163	879																																																		
器具備品	581	357	224																																																		
合計	1,624	520	1,103																																																		
1年内	400百万円																																																				
1年超	819																																																				
合計	1,219																																																				
(1) 支払リース料	298百万円																																																				
(2) 減価償却費相当額	298百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	623	207	416	機械設備及び 運搬具	1,396	381	1,014
ソフトウェア	417	83	334	ソフトウェア	417	167	250
合計	1,041	291	750	合計	1,814	549	1,264
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		230百万円		1年内		314百万円	
1年超		835		1年超		1,342	
合計		1,065		合計		1,656	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定している。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれている。							
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。							
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料		145百万円		(1) 受取リース料		173百万円	
(2) 減価償却費		269		(2) 減価償却費		257	
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		77百万円		1年内		53百万円	
1年超		77		1年超		20	
合計		155		合計		73	
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		119百万円		1年内		130百万円	
1年超		6,380		1年超		6,250	
合計		6,500		合計		6,380	

(有価証券関係)
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,036	5,058	21
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		5,036	5,058	21

前連結会計年度においては、満期保有目的の債券は保有していない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,441	7,826	4,384	16,987	36,436	19,448
	(2) 債券						
	国債・地方債等	4,999	5,001	1	-	-	-
	社債	6,338	6,445	107	2,161	2,251	89
	その他	1,065	1,162	97	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	2,187	3,184	996
	小計	15,846	20,436	4,590	21,336	41,872	20,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,310	18,250	3,060	10,463	8,203	2,259
	(2) 債券						
	国債・地方債等	90	90	-	90	90	-
	社債	1,291	1,065	225	180	172	7
	その他	-	-	-	1,156	1,043	113
	(3) その他	2,287	2,256	30	100	96	3
	小計	24,979	21,662	3,316	11,991	9,606	2,384
合計		40,825	42,099	1,273	33,327	51,478	18,150

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
7,576	1	8	125	5	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,306	15,032
マネー・マネージメント・フ ァンド	17,852	17,675
フリー ファイナンシャル ファンド	24	74

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	5,001	-	-	90	-	5,036	-	90
社債	4,402	2,057	1,001	50	635	1,745	-	50
その他	9,997	1,162	-	-	-	1,043	-	-
(2) その他	-	124	-	-	38	96	-	-
合計	19,401	3,344	1,001	140	674	7,922	-	140

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																										
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td>25,147</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td>12,836</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>12,310</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>14,253</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	25,147	ロ.年金資産	12,836	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,310	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,942	ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	14,253	<p>2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.退職給付債務</td> <td>24,804</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td>14,164</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>10,639</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識年金資産</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>ホ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>12,499</td> </tr> <tr> <td>ト.前払年金費用</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>チ.退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>12,541</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	24,804	ロ.年金資産	14,164	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,639	ニ.未認識年金資産	194	ホ.会計基準変更時差異の未処理額	1,665	ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,499	ト.前払年金費用	41	チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	12,541
イ.退職給付債務	25,147																										
ロ.年金資産	12,836																										
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,310																										
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	1,942																										
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	14,253																										
イ.退職給付債務	24,804																										
ロ.年金資産	14,164																										
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,639																										
ニ.未認識年金資産	194																										
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	1,665																										
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,499																										
ト.前払年金費用	41																										
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	12,541																										
<p>(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																										
<p>3.退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,285</td> </tr> <tr> <td>ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,493</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	1,146	ロ.利息費用	470	ハ.期待運用収益	131	ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,285	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,493	<p>3.退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.勤務費用</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>ホ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>ヘ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>545</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	1,191	ロ.利息費用	500	ハ.期待運用収益	60	ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277	ホ.過去勤務債務の費用処理額	104	ヘ.数理計算上の差異の費用処理額	911	ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	545
イ.勤務費用	1,146																										
ロ.利息費用	470																										
ハ.期待運用収益	131																										
ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277																										
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,285																										
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,493																										
イ.勤務費用	1,191																										
ロ.利息費用	500																										
ハ.期待運用収益	60																										
ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額	277																										
ホ.過去勤務債務の費用処理額	104																										
ヘ.数理計算上の差異の費用処理額	911																										
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	545																										
<p>(注)国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注)国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p>																										
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.3%	ハ.期待運用収益率	1.0%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.3%	ハ.期待運用収益率	0.5%	ニ.過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	10年				
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ.割引率	2.3%																										
ハ.期待運用収益率	1.0%																										
ニ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																										
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10年																										
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
ロ.割引率	2.3%																										
ハ.期待運用収益率	0.5%																										
ニ.過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																										
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																										
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	10年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">4,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,300</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,292</td> </tr> </table>	番組勘定評価損	4,424百万円	未払事業税等	1,489	未払賞与	1,014	その他	535	繰延税金資産小計	7,463	評価性引当額	158	繰延税金資産合計	7,305	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債合計	5	繰延税金資産の純額	7,300	退職給付引当金	5,999百万円	固定資産評価損等	836	投資有価証券評価損	4,564	その他	835	繰延税金資産小計	12,236	評価性引当額	129	繰延税金資産合計	12,107	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	5,303	その他有価証券評価差額金	512	繰延税金負債合計	5,815	繰延税金資産の純額	6,292	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">4,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,996</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,980</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233</td> </tr> </table>	番組勘定評価損	4,064百万円	未払事業税等	358	未払賞与	966	その他	702	繰延税金資産小計	6,091	評価性引当額	95	繰延税金資産合計	5,996	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15	繰延税金負債合計	15	繰延税金資産の純額	5,980	退職給付引当金	5,251百万円	固定資産評価損等	490	投資有価証券評価損	3,034	その他	1,037	繰延税金資産小計	9,813	評価性引当額	463	繰延税金資産合計	9,349	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	5,974	その他有価証券評価差額金	7,377	その他	232	繰延税金負債合計	13,583	繰延税金負債の純額	4,233
番組勘定評価損	4,424百万円																																																																																														
未払事業税等	1,489																																																																																														
未払賞与	1,014																																																																																														
その他	535																																																																																														
繰延税金資産小計	7,463																																																																																														
評価性引当額	158																																																																																														
繰延税金資産合計	7,305																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	5																																																																																														
繰延税金負債合計	5																																																																																														
繰延税金資産の純額	7,300																																																																																														
退職給付引当金	5,999百万円																																																																																														
固定資産評価損等	836																																																																																														
投資有価証券評価損	4,564																																																																																														
その他	835																																																																																														
繰延税金資産小計	12,236																																																																																														
評価性引当額	129																																																																																														
繰延税金資産合計	12,107																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮記帳積立金	5,303																																																																																														
その他有価証券評価差額金	512																																																																																														
繰延税金負債合計	5,815																																																																																														
繰延税金資産の純額	6,292																																																																																														
番組勘定評価損	4,064百万円																																																																																														
未払事業税等	358																																																																																														
未払賞与	966																																																																																														
その他	702																																																																																														
繰延税金資産小計	6,091																																																																																														
評価性引当額	95																																																																																														
繰延税金資産合計	5,996																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	15																																																																																														
繰延税金負債合計	15																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,980																																																																																														
退職給付引当金	5,251百万円																																																																																														
固定資産評価損等	490																																																																																														
投資有価証券評価損	3,034																																																																																														
その他	1,037																																																																																														
繰延税金資産小計	9,813																																																																																														
評価性引当額	463																																																																																														
繰延税金資産合計	9,349																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮記帳積立金	5,974																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,377																																																																																														
その他	232																																																																																														
繰延税金負債合計	13,583																																																																																														
繰延税金負債の純額	4,233																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.40 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.14 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.11 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.14 "	その他	0.81 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.11 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。</p>																																																																																
法定実効税率	42.05 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40 "																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29 "																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.14 "																																																																																														
その他	0.81 "																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.11 "																																																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%から当連結会計年度40.49%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が411百万円減少し、法人税等調整額は431百万円増加している。なお、その他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微である。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,975	39,758	4,564	336,299	-	336,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	848	5,059	6,226	(6,226)	-
計	292,294	40,607	9,623	342,525	(6,226)	336,299
営業費用	246,799	39,501	8,739	295,040	(6,148)	288,892
営業利益	45,494	1,106	883	47,484	(78)	47,406
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	174,853	18,376	8,263	201,493	275,141	476,634
減価償却費	5,697	96	42	5,837	16	5,854
資本的支出	17,575	12	37	17,625	12,418	30,043

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 269,579 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

区分	当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,519	37,863	5,991	328,374	-	328,374
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	995	5,919	7,411	(7,411)	-
計	285,015	38,859	11,911	335,786	(7,411)	328,374
営業費用	253,869	34,947	11,000	299,817	(7,379)	292,437
営業利益	31,146	3,912	910	35,969	(32)	35,937
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	341,556	22,565	41,311	405,434	107,994	513,429
減価償却費	11,026	130	1,425	12,582	93	12,675
資本的支出	43,698	309	5,291	49,299	461	49,761

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 114,128 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）並びに管理部門に係る資産等である。

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網(株)のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分している。

当企業集団は売上集計区分を基礎として事業区分を決定していることから、日本テレビ放送網(株)が文化事業収支他として集計しているBS・CSデジタル放送事業はこれまで「文化事業」に区分していたが、平成15年12月より地上デジタル放送がスタートしたことに鑑み、BS・CSデジタル放送との市場の類似性を考慮した結果、セグメント情報の有用性を高めるために、「テレビ放送事業」としたものである。また、テナント賃貸事業については従来、僅少であったが、平成15年5月より新本社ビル「日本テレビタワー」の営業テナント等からの収入が発生しており、重要性が増すことから当該企業集団としての各事業領域を明確にするために「その他の事業」としたものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りとなる。

(事業区分の方法の変更後)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	294,198	37,255	4,844	336,299	-	336,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	389	5,059	5,767	(5,767)	-
計	294,517	37,645	9,903	342,066	(5,767)	336,299
営業費用	250,131	35,651	8,794	294,577	(5,685)	288,892
営業利益	44,385	1,994	1,108	47,488	(82)	47,406
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	170,726	18,376	12,042	201,146	275,488	476,634
減価償却費	5,378	96	362	5,837	16	5,854
資本的支出	17,575	12	37	17,625	12,418	30,043

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 269,926 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

（ 1 株当たり情報 ）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	13,102円25銭	14,183円02銭
1 株当たり当期純利益	801円99銭	771円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2	2
	<p>当連結会計年度から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」（企 業会計基準第2号）及び「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第4 号）を適用している。なお、同会計 基準及び適用指針を前連結会計年度 に適用した場合の1 株当たり情報に ついては、以下のとおりとなる。</p> <p>1 株当たり純資産 12,744円62銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 1,360円82銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2</p>	

（注）1 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	20,295	19,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	140	100
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	（140）	（100）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	20,155	19,259
期中平均株式数（株）	25,131,816	24,955,681

（注）2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

5. 販売の状況等

(1) 放送時間の月別比較

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
月別	総放送時間		月別	総放送時間	
	時間	分		時間	分
14年 4月	720	00	15年 4月	720	00
5月	744	30	5月	744	55
6月	716	03	6月	719	05
7月	742	25	7月	744	00
8月	741	10	8月	724	07
9月	716	00	9月	718	35
10月	740	55	10月	739	33
11月	715	10	11月	707	47
12月	737	40	12月	741	21
15年 1月	742	40	16年 1月	741	57
2月	666	20	2月	676	56
3月	741	55	3月	737	24
合 計	8,724	48	合 計	8,715	40

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較	伸 率
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
テレビ放送事業				%
放送収入	276,302	265,967	10,335	3.7
タイム	154,269	148,921	5,347	3.5
スポット	122,033	117,045	4,988	4.1
番組販売収入他	18,214	19,048	834	4.6
計	294,517	285,015	9,501	3.2
文化事業	37,645	38,859	1,213	3.2
その他の事業	9,903	11,911	2,007	20.3
(セグメント間の内部売上高)	(5,767)	(7,411)	1,643	28.5
合 計	336,299	328,374	7,924	2.4

(注) 前連結会計年度の数値は、当連結会計年度において行った事業区分の変更による影響を加味して表示しております。